

第4期 ITP フェロー公募(2011年派遣)について

2011年度に若手研究者をITP フェローとしてハーヴァード、オックスフォード、ジョージ・ワシントン大学に派遣することを目的とする公募を、**2010年12月1日から2011年1月15日**にかけて行います。

趣 旨 :

スラブ研究センターは、独立行政法人日本学術振興会が推進する「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」の平成20-24年度における実施組織として採択されました。その趣旨は、「我が国の大学院学生(博士課程、修士課程)、ポスドク、助教等の若手研究者が海外で活躍・研鑽する機会の充実強化を目指し」、「我が国の大が、一つないし複数の海外パートナー機関(大学、研究機関、企業等)と組織的に連携し、若手研究者が海外において一定期間教育研究活動に参加する機会を提供すること」です(<http://www.jsps.go.jp/j-itp/index.html>)。

このプログラムによって、スラブ研究センターは、ハーヴィード大学デイヴィス・センター、ジョージ・ワシントン大学(ワシントンDC)、オックスフォード大学聖アントニー校をパートナーとし、それらに毎年一人ずつ若手研究者を派遣します。

本制度の目的は、あくまで訓練のための派遣であり、従来の留学と違う点を列挙すれば次の通りです。

1. 派遣期間中、個人的な研究に従事するだけではなく、スラブ研究センターと上記パートナーが推進する共同研究の担い手となる。狭義の研究者としてだけではなく、研究企画・組織能力を身につける。それを通じてコミュニケーション能力の向上もはかる。
2. 10ヶ月の派遣期間中だけではなく、事業期間を通じて国際的な共同研究、イベント、業績発表の先頭に立つ(そのための財政的・技術的な支援を受ける)。
3. 派遣期間中に権威のある国際学会で研究発表を行い、英文の査読つき研

究誌へ投稿する。

この趣旨で、平成 23 年度派遣者（派遣期間は原則として平成 23 年 6 月 1 日—平成 24 年 3 月 31 日の 10 ヶ月間）を募集します。

特 遇：

1. 研修先の選択：ハーヴァード大学ディヴィス・センター、ジョージ・ワシントン大学、オックスフォード大学聖アントニー校のいずれかを研修先として選ぶことができる。応募に当たっては、第1希望だけでなく、第2希望も明記することが望ましい。
2. 研修経費：10 ヶ月間の旅費、滞在費として適切な額が支給される。平成 19 年度の実績は、1人月あたりの滞在費（生活費）が 34 万円程度、往復運賃が 30 万円程度である。また英文校閲・英語能力向上のための費用および企画費（ASEEES、ASN、CESS、ICCEES など権威ある国際学会の大会でのパネル組織やパートナー機関と協力しての中小規模のイベントの組織）が支給される。
3. 研修準備への支援：派遣者として選抜されてから派遣までの期間に、合宿・講習会などの形で、会議英語、英語論文執筆についての集中的なトレーニングを受けることができる。
4. 研究への支援：派遣先でのセミナーのカリキュラム化、優秀な英文編集者の発見、有力研究機関・研究者とのコンタクトなどの訓練基盤形成につき、担当教員の個別具体的援助を受けることができる。
5. 帰国後の支援：帰国後も事業期間中は、有力国際学会でパネルを組織し、ペーパーを発表し、欧米の権威ある研究誌に投稿するために、資金・内容面で援助を受けることができる。

応募資格：次の 1 から 3 の条件を全て満たしていること

1. スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）またはその隣接地域を専門とする研究者で、常勤（テニュア）の職を有していないか、助教以下の身分の者。

2. 博士号取得から原則として5年以内の者、もしくは博士論文審査中の者。
3. すでに外国語での発表業績を有するか、国際的な研究集会で報告経験のある者。

以上に加え、派遣期間中に国際的な業績発表予定のある者(たとえば、AAASS、ASN、CESS、ICCEESなど権威ある国際学会の次回年次大会に向けて既に報告登録している者)が優先的に選抜される。

派遣者の義務、派遣者に望まれること:

1. 事前準備: 派遣までに、スラブ研究センターから提供される会議英語、英語論文執筆についての訓練メニューをこなすこと。
2. 研究活動: 派遣期間中、スラブ研究センターとパートナー・受入先機関が展開する共同研究に積極的に参加すること。また受入先機関と協力して、中小規模のセミナー、コンフェレンスを組織すること。
3. 研究発表: 派遣期間中に権威のある国際学会で報告し、英文の査読つき研究誌に投稿すること。また派遣期間中に次年度の権威ある国際学会での報告を登録すること。
4. 活動報告: 派遣中の活動につき、担当教員に適宜報告すること。帰国後、分析的な活動報告書を提出すること。
5. 帰国後の活動: 帰国後も事業期間中は、国際的な業績の発表、国際的な査読雑誌への投稿を積極的に行なうこと(年1回の国際研究集会での報告、年1本は欧米査読誌への投稿をめどとして校閲費、旅費などを援助する)。

応募書類:

1. 業績一覧(日本語以外での業績、国際的な研究発表経験を強調すること)
2. 履歴書
3. 研究計画(派遣先第2志望も明記し、第1、第2志望に応じた2種類の計画を提出するのが望ましい)

募集締め切り：

平成 23 年 1 月 15 日必着(封筒に「ITP 応募書類在中」と明記すること)

選考結果は、2 月 15 日までに通知する。大学等に勤務する者については、採択通知後、所属組織の長の派遣同意書を提出してもらう場合がある。